



代表取締役社長

新井 英雄

挑戦し続けることで変革を加速し、
長期的な企業価値の向上を目指します

2030年の将来像

平成から令和へと新しい時代がスタートした前期における我が国の経済は、個人消費や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな回復基調にありました。一方で記録的な集中豪雨や大型台風により国内各地で甚大な被害もたらされ、改めて都市インフラの脆弱性が露呈した一年でした。さらには新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により社会状況は一変し、我が国も全国を対象とした緊急事態宣言が発出され、日本経済は極めて厳しい状況となりました。その後の宣言解除に伴い経済活動が徐々に再開され、緩やかに持ち直しに向かいつつありますが、先行きの不透明感が残る中で依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況下では、Withコロナおよびその先のNew Normalにおける社会動静を見据えた事業戦略を講

じていかなければなりません。当社グループでは目指すべき「2030年の将来像」として、『新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業』を掲げています。今回の危機を契機に「ひと」の生活様式は大きく変化し、それに伴い「まち」の在り方も大きく変わることでしょう。例えば、テレワークの普及などにより働き方が多様化することで、「住まい」の形も変わるはずで。また、医療関連施設の拡充も急務です。そしてこのような「まち」の変化には都市インフラの整備が必須であり、また近年頻発している自然災害から人命や財産を守るための既存インフラの強靱化も、我が国にとっての最重要課題の一つです。このような社会のさまざまなニーズに対し、当社グループが有する技術でしっかりと応えていくことが、当社が目指す将来像の実現につながる大切なプロセスであると考えています。

当社グループのコロナ禍対応について

新型コロナウイルス感染症に対し、その危険性が顕在化してきた時から適宜状況に応じた対策を講じています。特に緊急事態宣言が発出された4月7日には、改めて私が責任者を務める緊急対策本部を設置し対策を一層強化しました。具体的には以下の基本方針を策定し、全社的に感染拡大防止策を徹底しました。

〈当社グループの基本方針〉

「役職員、家族、関係者の命と暮らしを守ることを前提として、感染拡大の防止に向け、取り得る施策を最大限実施し、事業を継続する」

特に当社グループにとって重要なのは世界中で展開している工事作業所における対策です。そこで、上記の基本方針に加えて、

「コロナ感染、みんなで守りガマンで乗り切ろう！」

とのスローガンを掲げ、各作業所に啓発ポスターを掲示し、細部にわたる対策を社員から協力会社までのすべての関係者に徹底しています。

緊急事態宣言の解除後も継続して対策を徹底しています。例えば、夏季における飛沫抑制と熱中症予防を目的とした当社独自のフェイスカバリングを、微粒子可視化システムなどを活用した実証実験にて効果を確認した上で、当社の作業所勤務の社員および協力会社社員全員に配布し、また、多くの方にご活用いただけるよう、型紙と作り方を一般公開しました。

これらの対策が功を奏し、当社グループでは2020年7月末時点で社内感染などによる事業所および作業所の閉鎖を行うことなく事業を継続しています。

一方で、社会全体としては一定の期間で営業活動を停止せざるを得なかった業種に従事されている方や、医療従事者の方々など過酷な環境下で社会的使命を全うされている方々がおられます。そこで、コロナ禍によって苦境に面している方々を支援したいという想いから、社内で「マッチングギフト[※]型寄付」を募り、関係各所に寄付を行いました。

※マッチングギフト：企業や団体などが社会貢献を目的として寄付や義援金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が上乗せし、寄付金額を増やした上で寄付する上乗せ贈与制度

中期経営計画2019-2021の進捗状況について

国内の建設市場における中長期的な展望として、「生活様式の多様化」「防災・減災」「エネルギー・環境」などをキーワードに社会資本ストックを「最適化」する仕事や、積極的に海外でチャレンジすることへの重要度が一層増すと考えられます。

そのような中で、当社グループが目指す「2030年の将来像」の実現に向けて、2019年度を初年度とする「中期経営計画2019-2021」に取り組んでいます。この中期経営計画のテーマは「変革の加速」です。現在、社会が大きな変革期を迎えている中で、当社グループが目指す「変革」も一層の加速が必要となっています。

「中期経営計画2019-2021」では社会的な課題であるSDGsに事業活動を通じて取り組むとともに、自社の競争力強化と価値創造をさらに加速させることを目指しており、3つの基本方針と計画最終年度である2021年度における具体的な目標値を策定しています。

〈「中期経営計画2019-2021」の基本方針と2021年度目標値〉

1. 建設生産プロセスの変革 … 生産性10%向上 (2018年度比)
2. 海外事業の強化 … 海外受注高1,000億円
3. 事業領域の拡大 … 成長投資(計画期間累計)500億円



「橋をわたり、街をあるき、
大切な人と過ごす」
豊かな未来につながる
ものづくりに全力で取り組む



1. 建設生産プロセスの変革

2021年度目標：生産性10%向上(2018年度比)

次世代建設生産システムである「SMile生産システム」の構築に向けて建設生産のデジタル化やプレキャスト工法を中心とした工業化などを中心に取り組んだ結果、2019年度は生産性が2018年度比で約4%向上しました。

主な取り組みとして、土木分野ではロボットアームを用いた鉄筋組立自動化生産システムである「RobotarasTM (ロボタラス)」の自社工場への導入や、SMC-Tunnelingシリーズ「自動 de 覆工」の国内トンネル工事での適用など、ICTの現場展開による生産性向上が実現しています。

建築分野では当社の優位技術であるスクライム工法を軸としたプレキャスト工法による省力化施工を推進しています。住宅のプレキャスト率(地上躯体)の向上とともに、IoTを活用したプレキャスト部材の製造管理システムである「PATRAC-PM」を当社グループの工場に導入し、製造プロセスの合理化を進めています。また、作業所ではス

マートデバイスを活用した施工管理システム「SMileSite」の一つである配筋検査システムの導入により、検査時間が半減しています。

2020年度は、進化した「RobotarasTM」を他工場にも展開し、より構成が複雑なPC床版の製造にも範囲を拡げます。また、今後も堅調な需要が見込まれる物流倉庫に対しては、当社独自構法であるミック構法を積極的に展開し、医療関連施設に対しては、医療設備のモジュール化ユニット「Sukkiri for Pharma(スッキリフォーファーマ)」を展開します。「Sukkiri for Pharma」は、ユニット化による短工期化の実現と、将来的な改変対応も容易となる当社の独自技術です。

以上、変わりゆく社会動静に適応した独自技術を展開するとともに、世の中のさまざまなパラダイムシフトを先取りした技術開発にも積極的に取り組んでまいります。

2. 海外事業の強化

2021年度目標：海外受注高1,000億円

海外においては、依然として新興国を中心とした経済成長に伴う建設需要の増加が期待される中で、1971年のタイへの進出以来、着実に築いてきた海外事業基盤のさらなる強化に取り組んでいます。

一方、2020年3月以降のコロナ禍による工事中断など海外事業に対する影響が生じています。感染拡大防止策として、各国の法令やガイドラインの遵守と当社グループの基本方針に則った対応を徹底しています。すでに経済活動が再開されている国や地域もありますが、さまざまな状況を

慎重に見極めつつ、事業継続に努めてまいります。

2019年度の実績としては、土木分野ではジャムナ鉄道専用橋(バングラデシュ)、建築分野では大型ショッピングセンター(グアム)などの大型案件の受注があり、海外受注額は約774億円となりました。

2020年1月には中期経営計画の基本方針に基づき「グローバル化宣言」を行いました。私たちが目指すグローバル化とは、単に海外で仕事をするだけでなく、世界各地の特性を受け入れた上で、それぞれの地に必要とされる

「価値」を提供することです。そのためには世界で通用する「技術」と「人材」を培うことが大切です。全社員が学ぶ意欲を絶やさず、多様な国籍、民族、宗教、価値観を理解して共存することができる「グローバル人材」としての成長を目指します。

グローバル人材育成を目的とした「HDC (Human Resources Development Center)」という人材開発センターを自社で運営しています。HDCは日本、フィリピン、インドと3つの地域に拠点を設けており、各種研修や人材交流などによって、体系的なグローバル人材の育成が進んでいます。すでにHDCの各拠点ではさまざまな国籍の社員が共に学び、その後世界中で活躍しています。

外国人派遣技術者の活用施策として、「クロスファンクショナルチーム」を創設しました。「配筋写真等を専門とする現場横断型チーム」で、ミャンマーやモンゴル、フィリピンなど約40名の外国人が当社グループの作業所で仕事をしています。また、海外技術者の国内研修も積極的に受け入れており、多くの研修生が日本の建設技術を学んでいます。今後は、外国人技術者が当社グループの国内外の作

業所などで活躍できる場を増やし、グローバルでの人材流動化を加速させます。

また、最新のICT技術を整備することで、グローバルコミュニケーションをさらに活性化させます。Web会議システムや翻訳ソフト、BIM/CIM^{*}を活用した意思疎通などにより、場所や時間、言語などの障害が排除され、すべての社員が世界中とコミュニケーションを取りながら業務を行うことが日常となることでしょう。

一方、国外の作業所では、「究極品質の早期実現」に向けてQSA (Quality Safety Auditor : 安全品質監査員) 活動の展開を開始しました。理念教育やQSA監査の実施などにより、当社グループの安全・品質基準のグローバル化に努めています。

このように、すでに40年以上の歴史をもつ海外事業のさらなる強化が、当社グループの成長の原動力であるとの認識のもとで、人材育成や環境整備、技術力の強化に努めてまいります。

* BIM/CIM : 建物や構造物の3次元化技術

3. 事業領域の拡大

2021年度目標：成長投資(計画期間累計)500億円

建設から広がる多様なサービスを提供するために再生可能エネルギー事業を中心とした新規事業と建設周辺事業の拡大を目指しており、そのために必要な成長投資を積極的に実施します。以下の2つの側面にて成長投資を実施します。

①建設ICT化やグローバル人材の育成、研究開発機能の拡充などの、「技術開発、人材・基盤整備」への投資

②水上太陽光発電事業、M&Aやアライアンスによる既存事業の強化・拡大などの「事業領域の強化と拡大」への投資

事業領域の拡大投資として、2019年度には女井間池(香川県)で水上太陽光発電事業(2.8メガワット)を開始しました。これにより、当社の再生可能エネルギーの発電事業は3件(6.6メガワット規模)となりました。今後も自社発電事業を積極的に推進することで、新規事業領域の拡大と地球温暖化対策(CO₂排出削減)による脱炭素社会への貢献も果たします。

また、得意分野である橋梁事業のさらなる成長を目指し、三井E&S鉄構エンジニアリングの株式取得に関する譲渡契約を2020年8月に締結しました。この株式取得の実現後には、鋼橋専門業者の三井E&S鉄構エンジニアリング(2020年10月1日 三井住友建設鉄構エンジニアリングへ商号変更)が当社の連結子会社として、さらにPC専門業者のドーピー建設工業は当社の孫会社として当社グループに加わることとなります。このM&Aの効果は単に当社グループの橋梁工事シェアの拡大のみではありません。PC橋と鋼橋とが混在する橋梁更新事業案件に対する受注機会の拡大や、大規模なPC橋と鋼橋のハイブリッド橋梁施工に対する総合的な技術力向上など、さまざまなシナジー効果が期待できます。

このように、中長期的な視点から当社グループの持続的な成長を可能とする収益基盤の強化・拡大を図るために、今後もM&Aやアライアンスによるパートナーシップ、技術開発や人材育成への成長投資に積極的に取り組んでまいります。

事業活動を通じたSDGsの達成

当社グループは、SDGsに積極的に向き合い事業活動に取り入れることで、サステナブルな社会づくりの寄与に努めています。例えば、SDGs目標11「住み続けられるまちづくりを」への貢献を目指して、インフラの長寿命化に対する取り組みも積極的に展開しています。2019年度には、腐食しない新材料を緊張材として用いた「非鉄製材料を用いた超高耐久橋梁：Dura-Bridge[®]」が国内の橋梁で採用され、低収縮、超低発熱、超低炭素などの特徴を兼ね備えた高性能コンクリートであるサスティンクリートがPC橋梁での実用化を果たしました。

また、社会貢献活動として、台風19号により被災した福島県いわき市での被災地支援ボランティア活動に当社の複数の社員が参加しました。この機会に「ボランティア活動支援制度」を創設し、活動費用の支援や休暇制度の整備などにより社員の社会貢献活動を応援しています。

2020年4月には、企業行動憲章をSDGsに対応した内容に改定しました。その中の「働き方の改革、職場環境の充実」の一環として、コロナ禍の対応を契機とした「多様な働き方」の実現にも挑戦します。作業所勤務の外勤者に対するフレックス制度の適用や、在宅勤務制度を取り入れたフレックスマニエーションなどによって、より働きやすい環境を整備します。

また、当社グループの事業活動が及ぼすさまざまな影響要因について重要課題(マテリアリティ)の特定も行う予定です。

このように「中期経営計画2019-2021」と並行して策定した「環境方針“Green Challenge 2030”」を踏まえ、SDGsが目指す2030年の持続可能な社会の実現への貢献に努めてまいります。

最後に

三井住友建設グループは総合建設会社として、暮らしを支えるさまざまなインフラを「つくる」ことが使命です。そして、「ものづくり」を通して未来への希望や人々の絆を「つなぐ」役目を果たすことができる仕事であると自負しています。そのために大切なのは「信義と誠実の精神」「現場を思うところ」「究極品質」といった当社グループの企業文化であると考えています。たとえ社会が大きく変化したとしても、この企業文化を大切に育み、

社員一人ひとりが自らの使命に向き合うことで、社会に必要とされる企業であり続けられると確信しています。

最後に、当社グループが目指す「2030年の将来像」に向かって確実に歩みを進めることで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 **新井 英雄**

新しい価値で

「ひと」と「まち」をささえてつなぐ

グローバル建設企業へ



2019年度の経営成績の概況

個別の建設受注高は、前期に大型工事を獲得していたこともあり、3,384億円(前年度比2,268億円減少)となりました。売上高は、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、4,724億円(前年度比236億円増加)となりました。利益は、売上総利益の減少を主因として、営業利益248億円(前年度比45億円減少)、経常利益239億円(前年度比50億円減少)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の減少により、156億円(前年度比33億円減少)となりました。

2019年度の財政状態の概況

〈資産〉

現金預金は前年度末比で208億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等は前年度末比で339億円増加しました。

この結果、当年度末の資産合計は、前年度末比で126億円増加し、3,534億円となりました。

〈負債〉

短期借入金および長期借入金を合計した有利子負債残高は、コミット型シンジケートローン契約の借入実行などにより、前年度末比で82億円の増加となりました。支払手形・工事未払金等および電子記録債務を合計した支払債務は、58億円の増加となりました。未成工事受入金は前年度末比で38億円減少しました。

この結果、当年度末の負債合計は、前年度末比で81億円増加し、2,510億円となりました。

〈純資産〉

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上156億円、剰余金の配当39億円および自己株式の取得15億円などの結果、前年度末比で95億円の増加となりました。

この結果、当年度末の純資産合計は、前年度末比で45億円増加し、1,024億円となり、自己資本比率は、前年度末の26.6%比0.5ポイント改善の27.1%となりました。

当期のキャッシュ・フローの概況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

税金等調整前当期純利益237億円の計上はあったものの、売上債権の増加および法人税等の支払などにより180億円の資金の減少となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

有形固定資産の取得による支出などにより34億円の資金の減少となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

剰余金の配当、長期借入金の返済および自己株式の取得などによる資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行などにより8億円の資金の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は458億円(前年度末比206億円の資金の減少)となりました。

当社グループの運転資金の調達については、資金需要の増加に対して、主要な取引金融機関を組成した複数のシンジケートローンにより長期安定的な資金を確保しています。

一方、資金の流動性については、当年度末の借入金残高398億円に対する現預金残高は535億円で、差引137億円のネットキャッシュを維持しており、借入依存度については、総資産に対して11.3%と低い水準になっています。なお、当社は株式会社日本格付研究所の信用格付「シングルAマイナス」を取得しています。

利益配分に関する基本方針および配当

企業体質の強化および将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境などを総合的に勘案して利益配分を決定する方針としています。

2019年度の配当は、当期業績および今後の経営環境・業績見込みなどを総合的に勘案し、1株当たり年24円の配当を実施しました。

財務情報(連結)

受注高(個別)



建設受注高は前期に大型工事を受注したこともあり、前期を2,268億円下回りましたが、通期計画値(3,200億円)を上回る3,384億円となりました。

営業利益/営業利益率



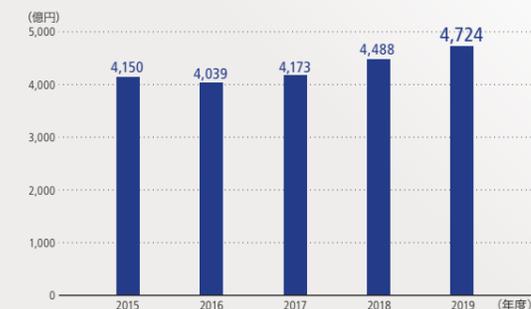
一部の大型工事において、損益改善が進まなかったことや、工期逼迫による工事費の増加などにより、営業利益は前年度比45億円減少の248億円となりました。

純資産/自己資本比率



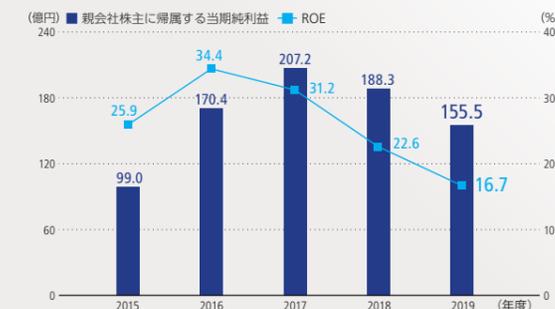
純資産合計は前年度末比で45億円増加の1,024億円、自己資本比率は前年度末から0.5ポイント向上し、27.1%となりました。

売上高



売上高は、高水準の手持ち工事を順調に消化したことから、前年度比236億円増加の4,724億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



主に営業利益の減少により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比33億円減少の156億円となりました。

配当金/配当性向



2019年度末の1株当たり配当金は、前年度同様の1株当たり24円(連結配当性向24.5%)となりました。

※ 2017年10月に普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています

価値創造ストーリー

事業環境

- 社会環境**
 - 少子高齢化と人口減少
 - 急速なデジタル技術革新の進展
 - 新興国の人口増加と経済発展
 - 持続可能な社会の実現に向けたニーズの高まり
 - コロナ禍の影響によるライフスタイルの急激な変化
- 業界環境**
 - 担い手不足の深刻化
 - 国内建設投資の減少
 - 新設から維持更新への質的变化
 - 競争の激化

インプット (強み)

- 技術力**
 - 橋梁・超高層住宅の実績
 - プレキャスト(PCa)設計・施工・工場保有
 - 技術開発力、マネジメント力
- ネットワーク**
 - 三井グループ、住友グループ
 - 真栄会(協会会社組織)
 - イノベーションを生み出す異業種連携
- 海外実績・歴史**
 - アジアでのプレゼンス
 - 海外現地パートナー

企業戦略



はしも、まちも、ひとも。



中期経営計画2019-2021 「変革の加速」

P.11-16 P.25-30

技術・ICT P.39
安全文化・究極品質 P.45

成長を支える基盤

持続可能な経営 P.21
人材=人財 P.43
グループ企業 P.47

戦略の実行を支えるガバナンス P.49

アウトプット (建設・サービス)



橋梁



トンネル



集合住宅



商業施設



再生可能エネルギー事業

アウトカム (2030年の到達目標)

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐ
グローバル建設企業

高い生産性

生産性向上
30%



事業ポートフォリオ変革

新規・建設
周辺比率
30%



強固な海外事業基盤

連結海外
売上高比率
30%



Green Challenge 2030達成

施工段階におけるCO₂排出削減
16.5トン-CO₂/億円
建設廃棄物リサイクル率
100%

目指す姿 (2030年の将来像)

建設生産革命の実現



建設から広がる多様なサービス



グローバルな人材



サステナブルな技術



サステナビリティへの取り組み



持続的成長の循環

経営理念に掲げる5項目を実現することがCSR(=企業の社会的責任)であるとともに、自社の持続的成長に向けた必須条件であると考えています。そして、経営理念実現のために「当社および当社の役員・社員がとるべき行動の指針」として企業行動憲章を定め、社会との共存共栄を図る事業活動を展開しています。

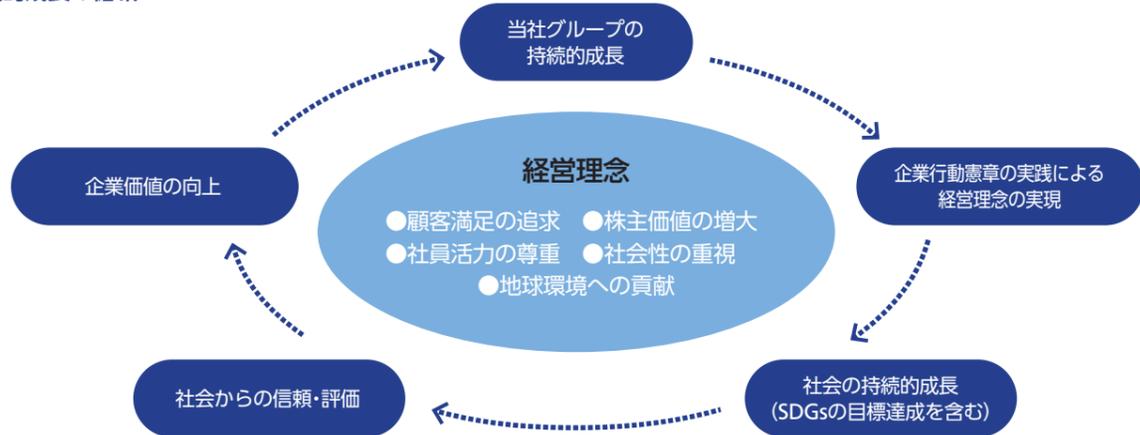
当社の経営計画は、その時点での経営状態や社会からのニーズに対応して更新しています。現在推進中の中期経営計画2019-2021では「SDGsの目標達成に向けて施策を推進」することを掲げ社内展開を図っていることから、企業行動憲章もSDGsに対応したものにするとともに、コーポレートガバナ

ンス・コードに適応したものに改定しました。(P.4)
「経営理念」「2030年の将来像」「企業行動憲章」を記載したクレドカードを全役員・社員に配布し、これを常時携帯させることで、企業文化の醸成に努めています。

企業行動憲章の主な変更点

- ・第1条に「イノベーションを通じて社会に有用で安全な建設作品・ソリューションを開発、提供」していくことを明記
- ・第3条に「働き方の改革、職場環境の充実」を明記
- ・第4条で「人権の尊重」を独立した条文化
- ・第8条に「経営トップの役割」を明記

持続的成長の循環



CSR調達

CSR実践のためには、当社が提供する建設作品やソリューションに必要な労務・資機材の調達段階からの取り組みが必要不可欠と考え、経営理念の精神に基づく「CSR調達方針」を策定し、当社に資機材や労務などを提供いただく協力会社の

皆さまに理解・ご協力いただくとともに、協力会社自身の調達行為にあたっては同様に、当社CSR調達方針に基づくCSR調達を展開していただくよう要請しています。

CSR調達方針：
<https://www.smcon.co.jp/company/evniroment/procurement-policy/>

SDGsの目標達成への貢献

役員・社員一人ひとりがSDGsの意義を理解し、「自分ごと」として行動していくことが、持続可能な社会の形成と当社の企業価値向上につながるものと考えています。

SDGsの17の目標と169のターゲットの中から当事業との親和性が高いものを「優先的に取り組む6つの目標」として特定しています。そして、「中期経営計画2019-2021」で展開する各種施策のうち、SDGsに關係するものをKPI(重要業績評

価指標)として設定し、PDCAサイクルにのせて進捗管理していくことで、経営との一体化を図っています。

2020年度は、「2030年の将来像」の実現に向け、当社グループの事業活動が及ぼすさまざまな影響要因について各種国際的なガイドラインなどを参考に、事業の特徴や活動する地域を考慮しながら、重要課題(マテリアリティ)の特定を行い、それと同時にKPIの見直しも行う予定です。

注力する6つのSDGs目標と関連する2019年度の主なKPI(重要業績評価指標)

SDGs目標	設定目標	2019年度KPI	2019年度実績
5 ジェンダー平等を実現しよう	女性管理職比率	2.0%以上	1.89%
	定期採用における女性総合職比率	20%以上	16.2%
	中途採用における女性比率	10%以上	18.2%
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	水上太陽光発電用フロート製造販売事業	60MW	7.8MW
8 働きがいも経済成長も	毎月第2、第4土曜日閉所	原則、全作業所*	土木: 85% 建築(新規作業所): 82%
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	一人当たり完成工事高向上	2018年度比で10%向上(2021年度)	2018年度比で4%向上
11 住み続けられるまちづくりを	Dura-Bridge®(P.40)の適用	実橋完成1件	実橋1件架設中(2020年3月末時点)
13 気候変動に具体的な対策を	施工段階におけるCO ₂ 排出量の削減(2030年目標 16.5トン-CO ₂ /億円)	20.6トン-CO ₂ /億円	21.1トン-CO ₂ /億円

*災害復旧工事やオリンピック・パラリンピック関連などの特殊事情がある工事や、2018年3月以前に契約済みで工期が確定している適用困難作業所を除く

SDGsイベントへの出展

2020年2月、パシフィコ横浜会議センターで開催された「かながわSDGs/パートナー・アクションミーティング」にブース出展しました。当社は、「強靱化・長寿命化への取り組み」

「脱炭素社会への貢献」「循環型社会」「自然共生社会」「ダイバーシティ」「CSR」「海外での活動」をテーマとしたSDGs実現に向けた取り組みを展示しました。

SDGsに関するワークショップを実施

SDGs理解に向けて当社の本店各部門や支店で選出した広報委員が年1回集まる「広報委員全体会議」で、SDGsをテーマに、勉強会やワークショップを実施し、会議の出席者にSDGsへの第一歩としてできることを提案してもらいました。



環境方針“Green Challenge 2030”

持続可能な社会の実現に向け「環境方針 “Green Challenge 2030”」に基づいた環境活動を展開しています。

企業への気候変動対応をはじめとする非財務情報の開示要請は高まり続け、気候変動や資源に関する戦略的な取り組みは、企業にとって不可避なものとなっています。2020年度は

国際NGOのCDPが実施する気候変動リスクに関する情報公開プログラムの調査への回答を予定しています。そして、回答に対する評価に基づいて課題の抽出と優先度の特定を行い、重要課題（マテリアリティ）に反映させるとともに、次年度以降の環境施策に反映させてまいります。

「人をつなぐ 未来につなぐ」

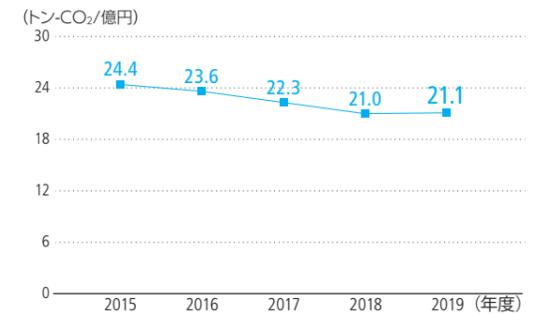
「ひと」と「まち」をささえてつなぐ総合建設会社として、「生活の質の向上」と「環境負荷低減」を両立し、持続可能な社会の実現に貢献します



※ESD：Education for Sustainable Development（持続可能な開発のための教育）

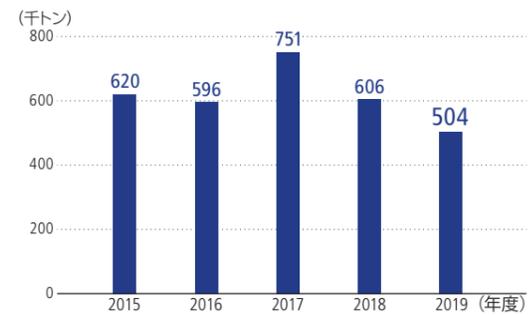
- “Green Challenge 2030”のKPI
- ・ 施工段階におけるCO₂排出削減
「原単位を1990年比で50%削減」
 - ・ 建設廃棄物のリサイクル率「100%」
（石綿含有廃棄物、特別管理廃棄物は除く）
 - ・ 生物多様性に及ぼす影響の「回避、最小化」
 - ・ 環境事故・事件「0件」
 - ・ 再生可能エネルギー事業の推進
「発電能力：650MW以上」

CO₂排出量原単位



「環境方針 “Green Challenge 2030”」の2030年目標の16.5トン-CO₂/億円に向けて着実に削減しています。

建設廃棄物排出量



2019年度の主な内訳は、解体工事などに伴うコンクリート（がれき類）211千トン、建設汚泥（掘削泥土・廃泥水）162千トンです。

3Rへの取り組み

2019年10月、「令和元年度リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰[※]」において、小石原1号橋作業所(九州支店)での取り組みが、国土交通大臣賞を受賞しました。本表彰は、3R(リデュース：発生抑制、リユース：再利用、リサイクル：再資源化)に率先して取り組み、顕著な実績を挙げている個人・グループ・学校・事業所・地方公共団体などを表彰し、

これらの活動を推奨することを目的に実施されています。本工事は、支間長173mで連続桁としては日本最大となる橋梁の上下部工事であり、修正設計を実施し、構造のスリム化を図って環境負荷の低減を実施するとともに、ほかにもさまざまな3R活動を積極的に推進したことが評価されました。

※リデュース・リユース・リサイクル推進協議会主催

ESD (持続可能な開発のための教育) 推進

2019年11月に本店で「第5回市民公開講座」を開催しました。この講座は、地元の方々との交流や地域活動に貢献したいとの考えのもとに企画し、定期的で開催しているものです。今回は、地元の中央区立佃児童館との協働で小学生の子供たちも参加できる内容とし、「海のプラスチックごみについて考えよう!」をテーマに50名を超える多くの方々に参加いただきました。今後もこの講座を開催し、地元の皆さまと当社とのパートナーシップの活性化を目指したいと考えています。



社会貢献活動の推進

台風19号被災地支援ボランティア活動への参加

2019年12月4日から6日にかけて、台風19号の被害を受けた福島県いわき市で行われた被災地支援ボランティア活動に、当社社員13名が参加しました。この活動は災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(設置主体：社会福祉法人中央共同募金会)が実施主体で行われ、当社を含めさまざまな企業から計41名の社員が参加しました。1日目は、被災地の被害や復興の現場の視察を行い、「災害はまだ続いている」現状を理解し、2日目から作業に入りました。河川の氾濫で庭に流れ込んだ泥の撤去や側溝の泥出し、浸水した家屋の床板外しや根太材の釘抜き、水害ごみ(わらや枯れ枝など)の集積所への運搬など、参加者全員が所属する会社の垣根を越え、被災された地元の方々と力を合わせて行いました。



ボランティア活動支援制度の創設

経営理念に「社会性の重視」を掲げ、また企業行動憲章において社員の社会貢献活動への積極的な参加を呼び掛けています。社員がより一層ボランティア活動へ参加しやすくするために、台風19号被災地支援ボランティア活動に参加した社員より意見を募集、参加に伴う活動費用の支援、および有給休暇の少ない社員に対するボランティア休暇制度を整備しました。

なお、ボランティア活動を通じて、①人材の育成(社内外のネットワーク構築、社会参画による人的成長のみならず、ボランティア活動を通じた実務能力の向上やコミュニケーション力、リーダーシップ力の向上)、②社会課題解決型ビジネスへの気付き、③会社への帰属意識の醸成および貢献意欲の高まり、④企業イメージの向上など、企業価値向上に向けた効果も期待されます。